

逆境をチャンスに  
未来を創る！

上関町  
まち・ひと・しごと創生

# 総合戦略

平成27年度～平成31年度（2015～2019）

平成27年12月

山口県上関町

# 目次

<b>1.総合戦略の策定について</b> .....	<b>1</b>
(1) 総合戦略の策定趣旨 .....	1
(2) 総合戦略の位置づけ .....	2
(3) 総合戦略の期間 .....	2
(4) 総合戦略の計画人口 .....	2
(5) 第4次上関町総合計画との連携 .....	3
<b>2. 総合戦略の策定に向けた課題分析及び基本的視点</b> .....	<b>4</b>
(1) 総人口の推移 .....	4
(2) 自然動態・社会動態の推移 .....	5
(3) 産業別就業人口の推移 .....	6
(4) 観光入込客数の推移 .....	7
(5) 人口の将来展望 .....	8
(6) 現況と課題から得られる基本的視点 .....	9
<b>3. 総合戦略の基本目標と主要施策の方向</b> .....	<b>12</b>
(1) 基本目標（施策の構成） .....	12
(2) 主要施策の体系 .....	13
(3) 主要施策の方向 .....	14
<b>4.総合戦略の主要施策</b> .....	<b>16</b>
基本目標Ⅰ. まちぐるみで若い世代の結婚・出産・子育て・教育環境を応援 .....	16
基本目標Ⅱ. 多様な人々の受け皿としての定住促進 .....	23
基本目標Ⅲ. 地域に根ざした産業振興、安定した雇用の創出 .....	29
基本目標Ⅳ. 積極的な発信で、町外からの新しい人の流れをつくる .....	35
基本目標Ⅴ. 人が行き交う自立した地域コミュニティを形成 .....	40
<b>5.総合戦略の推進体制等</b> .....	<b>46</b>
(1) 推進体制 .....	46
(2) 総合戦略の進行管理 .....	46

# 1.総合戦略の策定について

## (1)総合戦略の策定趣旨

日本の将来人口は、今後減少が加速し、平成 62 年（2050 年）には 1 億人を切ることも想定されている（『国立社会保障・人口問題研究所』推計）。そのため、国は人口減少への歯止め、東京圏への人口集中の是正を進めるとともに、それぞれの地域で、若者世代の結婚・子育ての支援、雇用の場づくり、住みよい環境の確保を行い、将来的にも活力ある日本社会の維持を目指した「まち・ひと・しごと創生法」を平成 26 年度に施行した。ここでは、平成 72 年（2060 年）に 1 億人程度の人口を確保することが目標とされ、その達成に向けた「地方創生」の取組みが全国的に求められている。

本町においても、人口の減少は長期的に継続しており、なんらかの手立てを講じない限り、平成 27 年（2015 年）の現状人口約 3,000 人は、平成 42（2030）年に 2,000 人を割り、平成 72 年（2060 年）には約 800 人になってしまうとの推測がなされている。

こうした人口減少の抑制という長期的な課題に向けて、このたび上関町では、「上関町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。この総合戦略は、国の定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、山口県が定めた「元気創出やまぐち!未来開拓チャレンジプラン」及び「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方、枠組みに基づき、また、本町の第 4 次上関町総合計画（平成 27 年度～平成 31 年度）及び本町が属する広域市町村圏の事業との整合性を踏まえつつ、平成 27 年度（2015 年）から当面 5 年間に重点的に取り組む主要施策を取りまとめている。

先に示した「上関町人口ビジョン」の将来展望に沿って、この総合戦略における新たな施策の展開を図ることで、人口及び地域経済のダウントレンドの克服を目指す確かな一歩を踏み出していくこととする。

## (2) 総合戦略の位置づけ

本総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づく、上関町の「まち・ひと・しごと創生」に関する施策の基本的な計画として位置づける。

また、本町の第 4 次上関町総合計画の将来像、方向性に沿って、一体的なまちづくりを推進する戦略とも位置づけられる。さらに、国、県の地方創生を進める戦略と連携し、取り組まれるものである。

なお、本総合戦略は先に示した「上関町人口ビジョン」の現状分析、将来展望を反映して策定されている。

## (3) 総合戦略の期間

本総合戦略の対象期間は、

平成 27（2015）年度～平成 31（2019）年度の 5 年間とする。

## (4) 総合戦略の計画人口

「上関町人口ビジョン」における人口の将来展望を踏まえ、また、第 4 次上関町総合計画との整合性を図りつつ、対象期間内での施策・取り組みの効果を見込んで、最終年度（平成 31（2019）年度）において、2,700 人程度とする。

### 「上関町人口ビジョン」における人口抑制の目標

平成 72(2060)年に、人口 1,000 人以上を確保

平成 32(2020)年に、3,000 人からの割込みを可能な限り抑止する

（上関町独自推計の推計値は平成 32（2020）年で 2,627 人）

（「第 4 次上関町総合計画」の目標人口：平成 31（2019）年におよそ 3000 人）

## (5)第4次上関町総合計画との連携

第4次上関町総合計画は、本総合戦略と計画期間を同じくしており（平成27年度（2015年）から平成（2019年）31年度の5年間）、「花咲く海の町・上関一歴史に学び、伝える・海とともに、人とともに」を将来像として、3つの重点施策－「定住促進対策の強化」「産業の振興と雇用の創出」「住みやすいまちを実感できるソフト事業の維持、拡大」を掲げている。

本総合戦略は、第4次上関町総合計画を基本に据えて、同計画で示された方向性、施策と十分な整合・連携を図りつつ、特に、人口減少の抑制とまちの活性化の課題に対応する関連分野の施策を一体的、重点的に推進していくこととする。

### 第4次上関町総合計画の体系

#### 上関町の将来像

##### ●メインテーマ

【花咲く海の町・上関】

「歴史に学び、伝える・海とともに、人とともに」

##### ●まちづくりの目標

「あたたかく、いきいきと、のびやかに、うるおいのある町」

#### 施策の大綱

- 1.健康で暮らせるまちづくり
- 2.安全で快適な生活基盤づくり
- 3.美しいふるさとづくり
- 4.魅力ある産業づくり
- 5.豊かな創造性を育む人づくり
- 6.新たな歴史・文化を築くまちづくり
- 7.まちを支える住民と行政づくり

#### 今後5年間における重点施策

定住促進対策の強化

産業の振興と雇用の創出

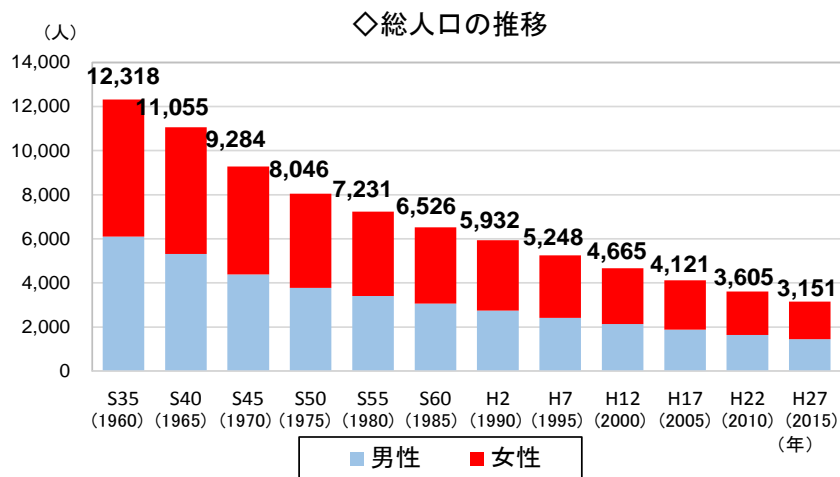
住みやすいまちを実感できる  
ソフト事業の維持、拡大

## 2. 総合戦略の策定に向けた課題分析及び基本的視点

「上関町人口ビジョン」より、総合戦略策定に向けた上関町の現況と課題を整理する。

### (1) 総人口の推移

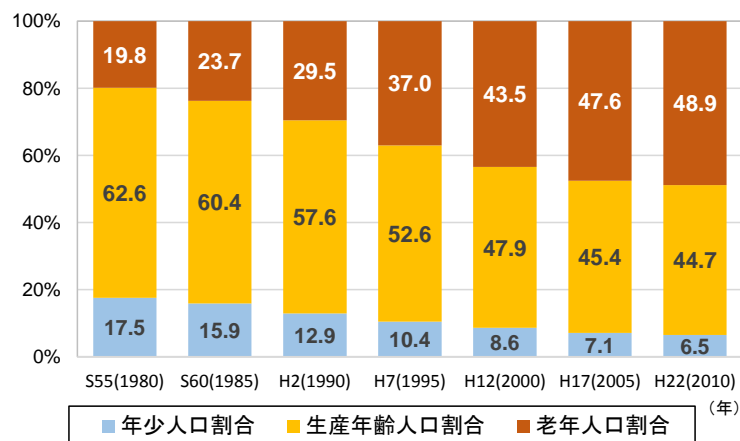
- 上関町の人口(住民基本台帳人口)は、昭和 40(1965)年までは 1 万人を超えていたが、長期的に減少傾向にあり、平成 27(2015)年には 3,151 人となっている。



住民基本台帳人口 (各年 4 月 1 日現在)

- 年齢別の人口は、継続的に老年人口割合が増加し、年少人口割合、さらに生産年齢人口割合が減少する高齢化が急速に進行。平成 22(2010)年の高齢化率は 48.9%。

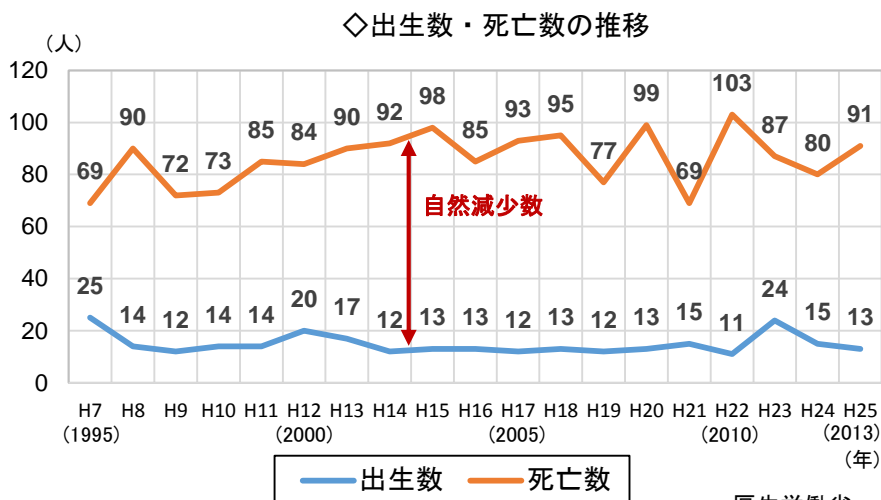
◇ 年齢 3 区分別人口構成の推移



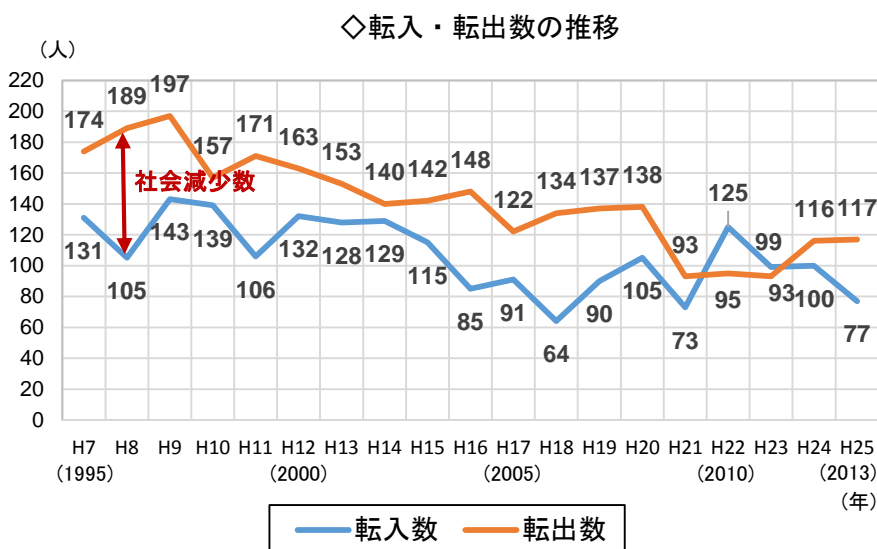
国勢調査

## (2) 自然動態・社会動態の推移

- ここ約 20 年の上関町の出生数は、平均で約 15 人、多くても 24～25 人の低水準である。総じて出生数が死亡数を下回る自然減少の傾向(平均で約 71 人減少/年)が続く。



- 転出数が転入数を上回る社会減少の傾向(平均で約 34 人減少/年)も、ここ約 20 年ほぼ継続している。
- 総人口の減少傾向を反映して、転出数自体は長期的には縮小気味。一方、転入数は、平成 17(2005)年頃より、上下はあるものの 100 人前後で推移し、ある一定水準を保っている。そのため、社会減少数の幅は、近年やや縮小している。

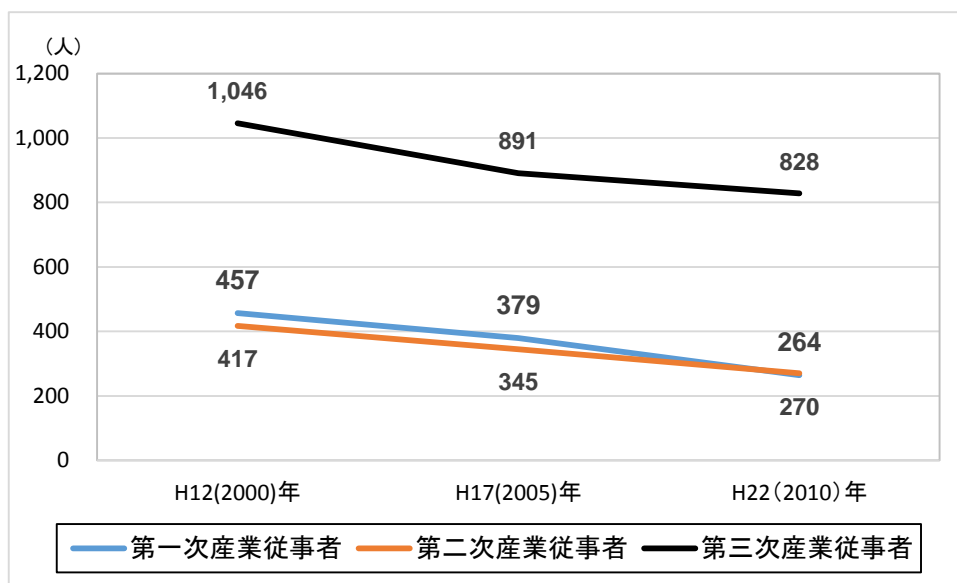


2. 総合戦略の策定に向けた課題分析及び基本的視点

(3) 産業別就業人口の推移

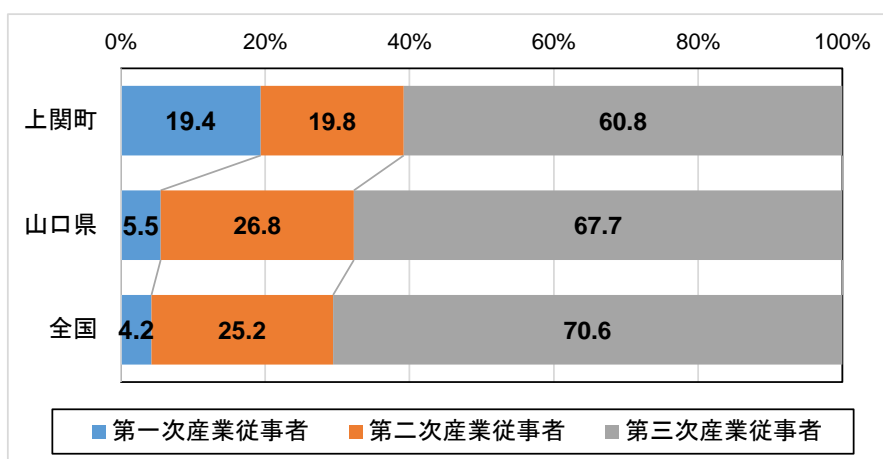
- 総人口の減少傾向を反映し、いずれの産業人口も、減少傾向にある。
- 第一次産業と第二次産業の従事者数はほぼ同数で推移しており、平成 22(2010)年時点で、それぞれの構成比が約 2 割を占めている点は、山口県や全国と比較しても、目立って本町の特徴といえる。

◇産業別就業人口の推移



国勢調査

◇産業別就業人口構成の比較【平成 22 (2010) 年】



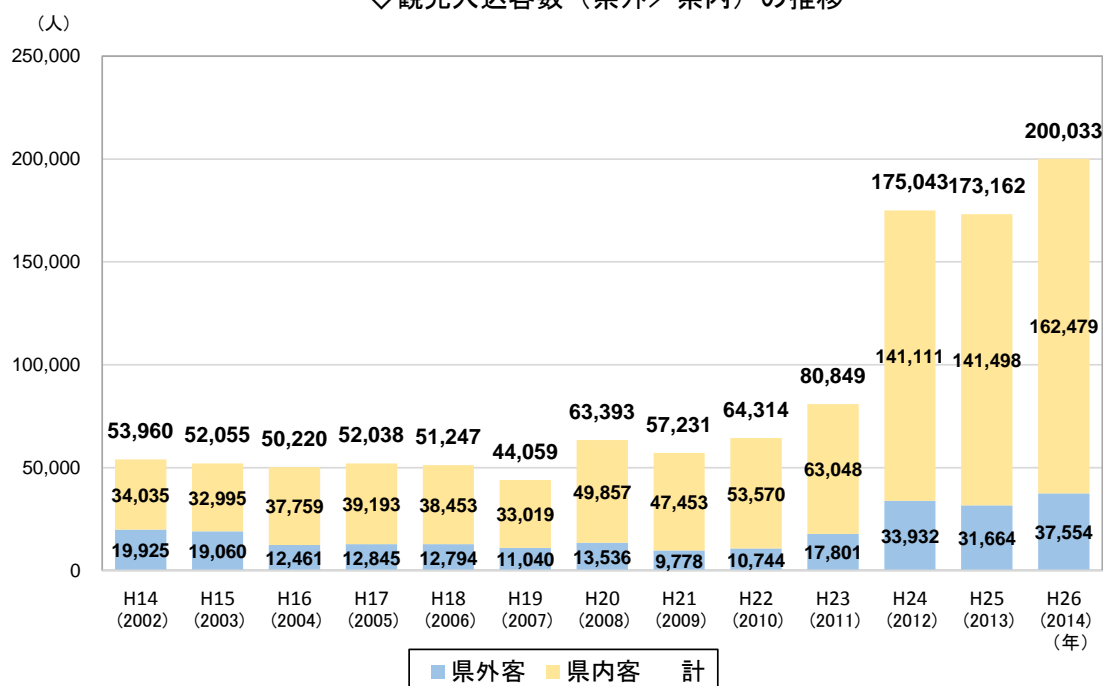
国勢調査



#### (4) 観光入込客数の推移

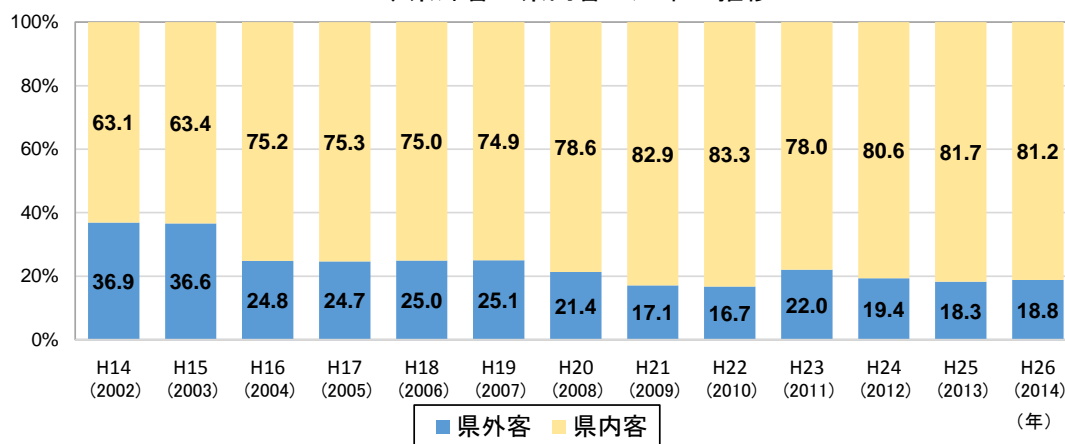
- 平成 22(2010)年までは、概ね年間 5～6 万人台で推移していたが、平成 23(2011)年の上関海峡温泉「鳩子の湯」、平成 26(2014)年の道の駅「上関海峡」の開業のインパクトが大きく、平成 26(2014)年には 20 万人に達するなど、近年大きな伸びを見せている。
- 一方、観光入込客の内訳は、従来から県内客が多くを占め、近年その比率をさらに高めている(8 割台)。また、日帰り／宿泊の内訳は、圧倒的に日帰り客が占めている。

◇観光入込客数（県外／県内）の推移



上関町調べ

◇県外客／県内客の比率の推移



上関町調べ

## (5) 人口の将来展望

- 上関町の将来人口を、国立社会保障・人口問題研究所(パターン 1)の推計(社人研推計)で見ると、平成 32(2020)年に 2,500 人台、平成 42(2030)年に 2,000 人を割り、平成 72(2060)年には 816 人まで減少すると想定される。
- そこで、「上関町人口ビジョン」では、以下の合計特殊出生率、社会増減数を設定し、平成 72(2060)年においても人口 1,000 人以上(1,208 人)を見込む(社人研推計と比較し、392 人の施策効果)将来展望を描いている。
- この将来展望を達成するためには、長期的な視野での着実な出生率向上につながる結婚、出産、子育て環境づくり、そして、早い段階から様々な手段で社会増(転入者>転出者)を少しずつ増やしていく施策展開が求められる。

### ◇将来展望の推計方法(上関町の独自推計)

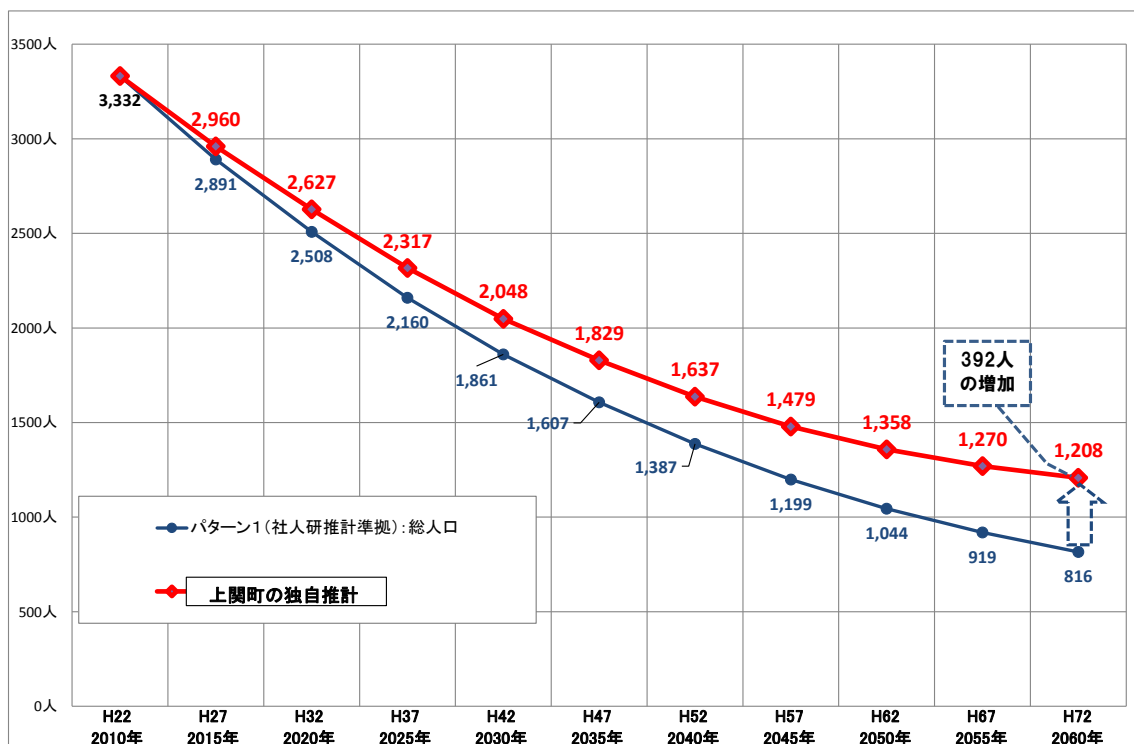
#### ■合計特殊出生率

現状の 1.57 から、平成 32(2020)年で 1.6、平成 42(2030)年に 1.7、平成 52(2040)年に国の目標と同様の 2.07 に達し、以下継続。

#### ■社会増減数

平成 27(2015)年の総人口が住民基本台帳人口の実績値(3,151 人)に近くように設定した上で、平成 27(2015)年→平成 32(2020)年の純移動数から以降は、いずれも転入者数と転出者数との差が 0 となるよう調整。

### ◇上関町の人口の将来展望(独自推計)



## (6) 現況と課題から得られる基本的視点

### 現状と課題の整理（「上関町人口ビジョン」全体の分析から）

- 全国に先駆けて、本町の人口減少と高齢化は急激に進展し、今後もこの傾向は継続。
- 自然減少も一貫して継続しているが、一方、出生数は低位ながら10人以上と維持されており、合計特殊出生率の回復も見られている。  
社会減少の傾向も継続しているが、転出数自体は縮小気味で、転入数は一定水準を保っている。これに伴い、社会減少数の幅は、近年やや縮小している。わずかながら見られる減少傾向の反転に向けた流れを強くしていくことが課題。
- 高校進学以降、就職までの若年世代（15歳～24歳）の町外流出は、構造的課題。流入は、45～49歳以降、しばらくの年齢層で流入超過し、一般的に結婚、子育て世代となりうる20代後半から40代前半の移動数は、他の年齢層よりも動きが少ない。  
どのような世代の社会増（転入増）を目指すかの検討が重要。
- 交流人口の観点から、観光入込客数を見ると、近年の「鳩子の湯」、道の駅の開業インパクトを受けて、日帰り・県内客の入込が急増。このトレンドを安定的に継続・拡大していくことが必要。
- 町民の意向調査からは、定住対策の課題として、雇用の場の確保・創出、経済的な安定、住宅の確保施策の柔軟さ、などへの期待が強い。
- 人口の将来展望（人口抑制の目標）を達成するためには、長期的な視野での着実な出生率向上につながる結婚、出産、子育て環境づくり、早い段階から様々な手段で社会増（転入者＞転出者）を少しずつ増やしていく施策展開が求められる。
- 第4次上関町総合計画の以下の基本方針（重点施策）を踏まえる必要がある。「定住促進対策の強化」「産業の振興と雇用の創出」「住みやすいまちを実感できるソフト事業の維持、拡大」

### 基本的視点

第4次上関町総合計画の基本方針（重点施策）を踏まえ、「上関町人口ビジョン」の課題に対する目指すべき将来の方向を、この5年間の戦略展開の基本的視点として、以下のように定める。

- ① 子育て世代、若者世代を中心とした定住を促進する
- ② 就労・雇用の機会創出、仕掛けづくりを促進する
- ③ まちのソフトパワーを高め、人の交流活性化を促進する

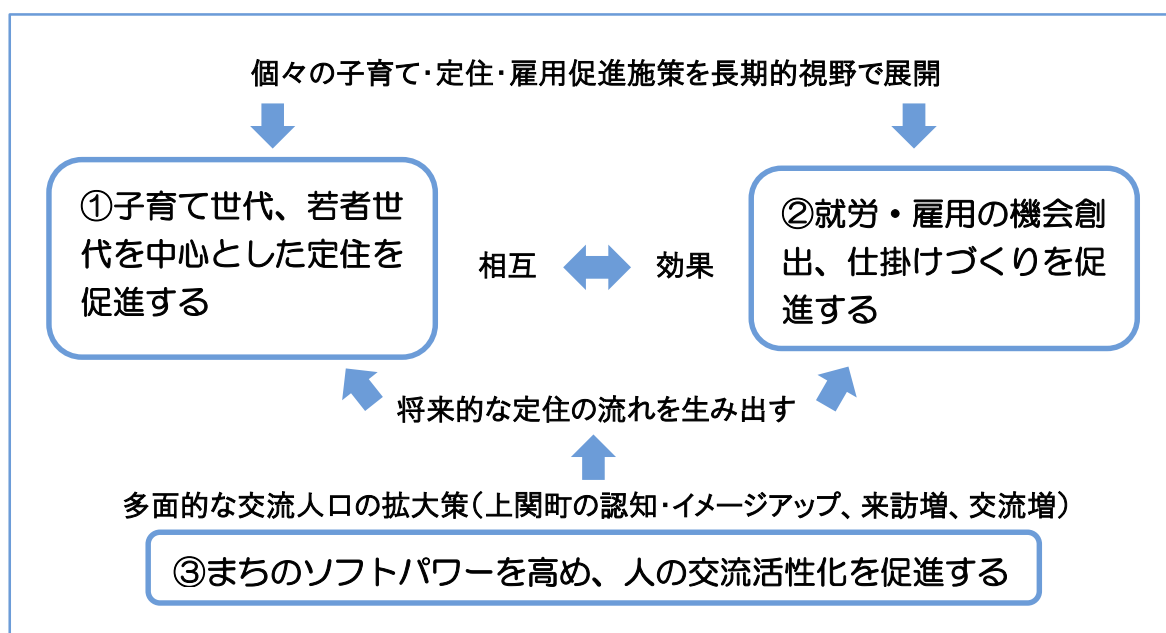
### 基本的視点を踏まえた戦略の取り組み方

- 人口減少・少子高齢社会が急速に進み、人口が総体として縮小することが明らかな本町では、「自然減」「社会減」の双方から、減少抑制施策を進めていくことが必要。ただし、いずれも長期的・持続的な取り組みが必要で、即効的な効果は大きくは望めない。  
総合戦略の計画期間（5年間）を考えると、直接的な子育て・定住・雇用促進の視点とともに、将来的な人口増につなげるための交流人口（人の交流活性化）の促進を視点として置く。
- 特に「社会減」については、転出（町外流出）の抑制と転入の促進の両軸が必要だが、10代後半以降の進学・就業理由での若年層の流出は、構造的に避けられない。この減少分を含む転入者数＝〈町外からの定住者〉の増加を呼び込まねばならない。
- 町外からの定住者の増加は、一朝一夕には叶わない。この動きを作り出すために、本町への観光入込者・訪問者、さらにはまず、「関心を持つ町外在住者」を増やすことが重要である。そうした人々は、今まで本町と関わりのなかった者はもちろん、〈本町出身者・隣接市町村在住者・町内在住

者の友人・知人・関係者」と、幅広く想定していく必要がある。

- 本町に関心を持ち、交流の縁を持つ人々を増やすこと（交流人口の増加）が、いずれ町外からの定住者の増加につながる、との視点を踏まえ、交流人口も重視する視点を位置づけて、戦略を構成する。

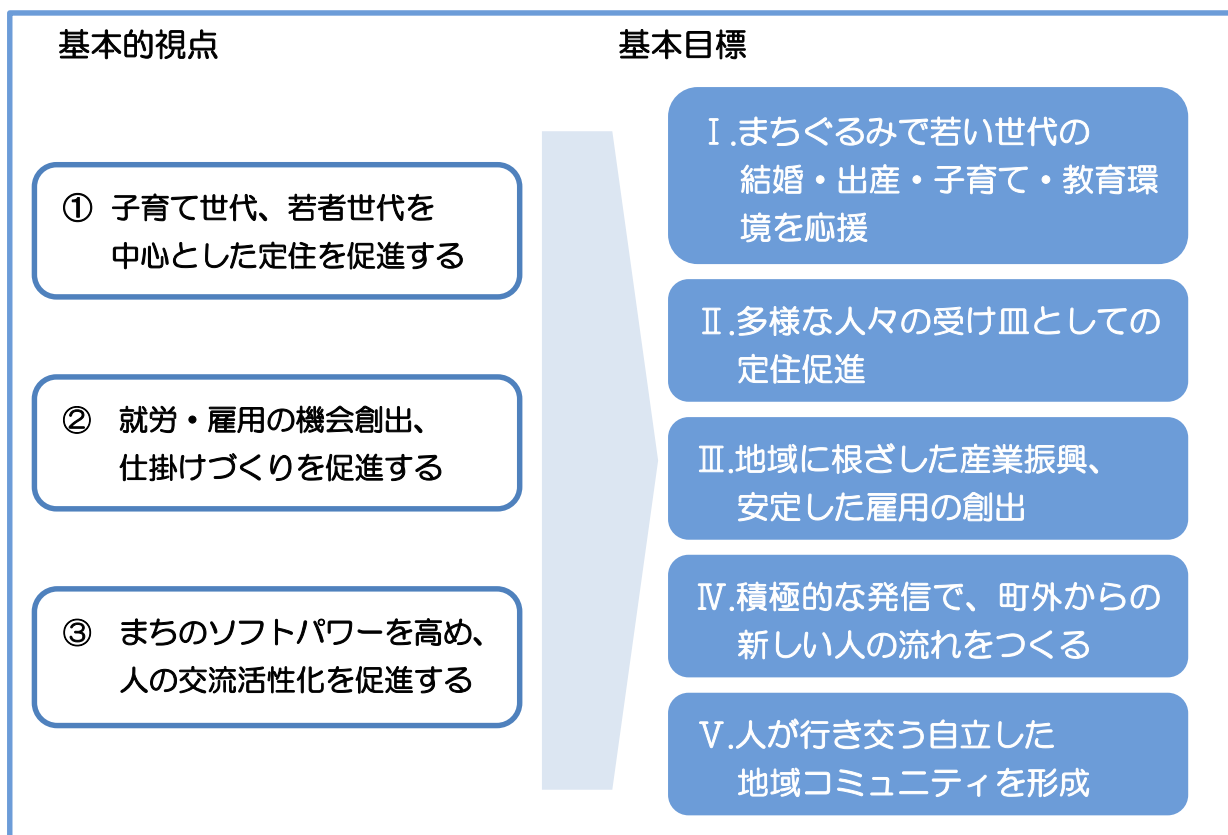
### 基本的視点を踏まえた戦略の取り組み方（イメージ）



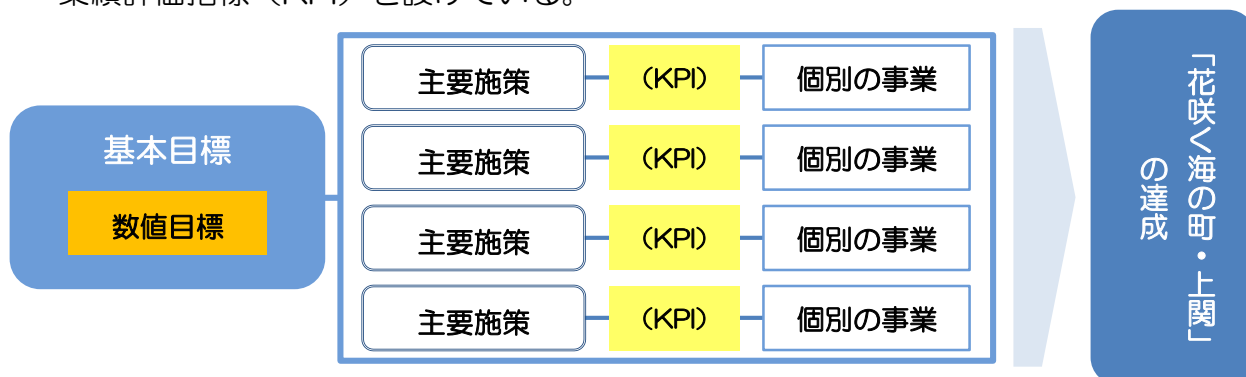
## 3. 総合戦略の基本目標と主要施策の方向

### (1) 基本目標（施策の構成）

3つの基本的視点に基づく5つの基本目標を設け、具体的な施策を戦略的に進めていく。これらの施策の実現により、第4次上関町総合計画で描く将来像「花咲く海の町・上関」の達成を目指す。



各基本目標には、それぞれ数値目標と主要施策を設定。各主要施策には重要業績評価指標（KPI）を設けている。



## (2) 主要施策の体系

5つの基本目標ごとに4つの主要施策（計20の主要施策）を設ける。

### 基本目標Ⅰ. まちぐるみで若い世代の結婚・出産・子育て・教育環境を応援

主要  
施策

1. 子育て環境のアピール拡大
2. 子育て支援環境の充実
3. 特色ある教育環境の充実
4. 若者の出会いの場づくり

### 基本目標Ⅱ. 多様な人々の受け皿としての定住促進

主要  
施策

1. 移住・定住ニーズに関する環境調査
2. 定住受入れ環境の整備
3. 空き家・空き地の利活用プロジェクト
4. 移住・定住（UJIターン）促進アピール拡大

### 基本目標Ⅲ. 地域に根ざした産業振興、安定した雇用の創出

主要  
施策

1. “うみ”と“さかな”=漁業を先陣とした地場産業の再生
2. 各産業の持続的発展に向けた支援（バックアップ）
3. 次世代の参入促進・育成の支援（バックアップ）
4. “上関町発”新たな観光展開の基盤づくり

### 基本目標Ⅳ. 積極的な発信で、町外からの新しい人の流れをつくる

主要  
施策

1. 「かみのせきファン」（町出身・町外在住者等）の組織化・活用
2. まちの交流（受入）力の向上プロジェクト
3. 町外からの交流を促進するささやかで持続的なイベントの展開
4. 地域コミュニティ・町民の交流プラットフォームづくり

### 基本目標Ⅴ. 人が行き交う自立した地域コミュニティを形成

主要  
施策

1. 地域コミュニティの連携の強化
2. 安全・安心の地域づくり
3. 公共施設の総合かつ計画的な整備・活用
4. 広域連携事業の推進

### (3) 主要施策の方向

基本目標ごとに見た施策展開の方向は、以下の通り。

#### 基本目標Ⅰ. まちぐるみで若い世代の結婚・出産・子育て・教育環境を応援

人口の「自然減」抑制、出生率の向上に向け、現行で一定の評価が得られている本町の子育て及び教育施策の充実を図り（「2. 子育て支援環境の充実」「3. 特色ある教育環境の充実」）、若い世代が町に定着できる環境整備を進める。以上をベースに、町内外に向けた「1. 子育て環境のアピール拡大」に取り組み、子育て世代の流出防止とともに、町外からの定住促進を促す。

結婚、出産の機会づくりは、広域圏での「4. 若者の出会いの場づくり」を核に取り組む。

#### 基本目標Ⅱ. 多様な人々の受け皿としての定住促進

中長期的な定住策の展開（転入者増）に向け、まず、「1. 移住・定住ニーズに関する環境調査」を実施、今後の移住・定住施策の立案・検討に活かす基礎的データを得る。同時に、定住の受け皿づくりをハード、ソフト両面で図っていく（「2. 定住受入れ環境の整備」「3. 空き家・空き地の利活用プロジェクト」）。

「4. 移住・定住（UJIターン）促進アピール拡大」においては、町の移住・定住策の推進主体となる窓口、機関づくりを進めつつ、積極的な町外へのアピール施策を展開する。



### 基本目標Ⅲ.地域に根ざした産業振興、安定した雇用の創出

町の主要産業である漁業を中心に、産業の複合的な振興に取り組む（「1.“うみ”と“さかな”=漁業を先陣とした地場産業の再生」）。また、人口増、定住増につながる受け皿としての産業・雇用の創出との観点から、持続的なこれらの創出環境を、ハードとマンパワー整備の両面から支援する（「2.各産業の持続的発展に向けた支援（バックアップ）」「3.次世代の参入促進・育成の支援（バックアップ）」）。

交流人口、ひいては定住人口の増加につなげる戦略性を踏まえて、「4.“上関町発”新たな観光展開の基盤づくり」に取り組む。

### 基本目標Ⅳ.積極的な発信で、町外からの新しい人の流れをつくる

戦略の主要ポイントの一つである交流人口の相対的な拡大を目指し、人の流れを生み出す環境づくりを段階的に進めていく。「1.「かみのせきファン」（町出身・町外在住者等）の組織化・活用」で、町外における交流人口誘導の接点づくりを進めつつ、「2.まちの交流（受入）力の向上プロジェクト」で、町民を巻き込んだ町内の受け入れポテンシャルを高める。また、「3.町外からの交流を促進するささやかで持続的なイベントの展開」で、常に外に開いて活性化している町の姿をアピール。これらの施策を進めるための母体づくりを「4.地域コミュニティ・町民の交流プラットフォームづくり」で取り組む。

### 基本目標Ⅴ.人が行き交う自立した地域コミュニティを形成

I～IVの主要施策を展開する基盤として、また、元々の町民も、新たに訪れ、定着した町民もともに持続的に豊かな生活を享受できる環境づくりとして、「1.地域コミュニティの連携の強化」「2.安全・安心の地域づくり」「3.公共施設の総合かつ計画的な整備・活用」「4.広域連携事業の推進」を計画的に進めていく。

## 4.総合戦略の主要施策

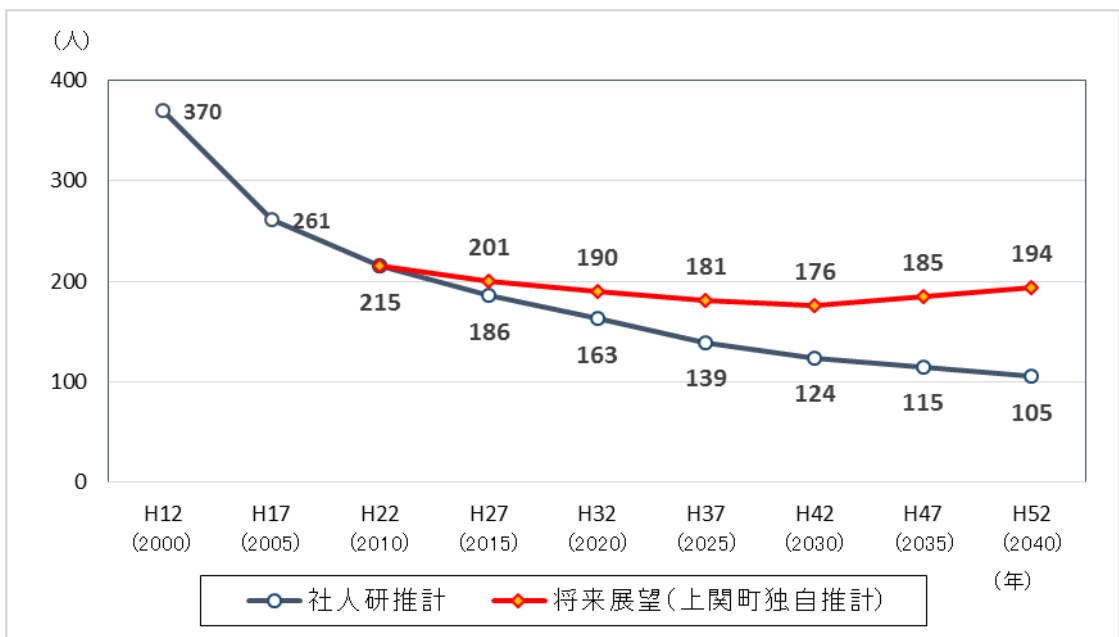
### 基本目標Ⅰ.

## まちぐるみで若い世代の結婚・出産・子育て・教育環境を応援

数値目標（平成31年度）

合計特殊出生率	1.60
14歳以下人口の減少率（5年間）	-7%抑制（12%減→5%減）

14歳以下人口（年少人口）の推移と将来展望の目標



国勢調査（平成22年までの実績値）、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（推計値）、将来展望は「上関町人口ビジョン」の推計値

	推計値(人)		5年間の変化率(減少率)		
	社人研推計	将来展望 (上関町独自推計)	社人研推計[a]	将来展望 (上関町独自推計)[b]	抑制の幅 [aとbの差]
H22(2010)年	215	215			
H27(2015)年	186	201	-13%	-7%	
H32(2020)年	163	190	-12%	-5%	-7%

**【主要施策】**

**1.子育て環境のアピール拡大**

**■概要**

- 本町が注力している子育て支援環境の施策を、戦略的・段階的に町内外に情報提供し、その認知度、理解度を向上させアピール拡大を図る。
- 情報発信、アピール拡大にあたっては、町内外の子育て世代、教育関係者のネットワーク（口コミ等含む）をはじめ、多様な世代層のつながりを活用。

**■個別事業**

- 町外（広域圏）に向けた広報活動事業  
（ホームページ、SNS等のデジタル情報発信の整備）
- 町外（広域圏）におけるアピールイベントの企画・展開  
（子育て世代の交流会等）
- 町内外の子育て世代、教育関係者の情報収集・ネットワーク化
- 保育所・学校行事、放課後クラブ活動等、子育て活動における世代間交流の促進
- 保育所地域活動事業助成事業（保育所が行う保護者への育児講座、世代間交流、異年齢児交流等への助成）

**■重要業績評価指標（KPI）**

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
本町の子育て支援施策の認知率	—	70%以上（H31）

## 【主要施策】

### 2.子育て支援環境の充実

#### ■概要

- すでに一定の評価を得ている町の子育て支援の諸施策について、子育て世代のニーズを踏まえつつ、必要に応じて強化・充実を図る。
- 新たに、子育て世代の交流機会や情報提供の仕組みを準備、提供していく。
- 安全・安心な妊娠、出産、子育てができるよう医療サービスや母子保健事業、子育て支援メニューの充実を図る。

#### ■個別事業

- “ママ友・パパ友” カフェの展開  
(子育て世代が子ども連れで集えるイベントの開催やスペースづくり)
- 子育て応援・相談サイトの整備  
(ホームページ・スマートフォンを活用した子育て応援サイトの開設)
- 産科医等確保支援事業  
(産科医の確保、柳井保健医療圏の分娩を取り扱う産科医に対して分娩件数に応じた補助金の交付)
- 周産期医療支援事業  
(柳井保健医療圏の1市4町による広域圏事業、人的支援・施設等整備)
- 小中学生の医療費無料化事業 (所得制限枠の縮小・撤廃を検討)
- 子どもの館整備 (仮称) 事業  
(放課後等子どもの活動施設、地域・子育て支援拠点施設)
- 子育て応援グッズ贈呈事業
- 子どもが安全・安心に遊べる公園整備の検討
- 子育て負担の軽減対策
  - 育児用品助成事業
  - 保育料軽減事業
  - 延長保育推進事業
  - 放課後児童クラブ事業
  - 病児病後児保育の検討
  - 児童手当支給事業

- 乳幼児医療費の助成事業
- 出産応援対策
  - ハイリスク妊婦訪問・産婦訪問
  - 一般不妊治療費助成事業
  - 妊婦一般健康診査
- 子育て不安の軽減対策
  - 乳幼児健康診査
  - 健診未受診者訪問事業
  - 離乳食講座
  - 母子保健推進協議会
  - 乳児家庭全戸訪問事業
  - 乳幼児フォロー訪問
  - 養育支援家庭訪問事業
  - 幼児ことばの教室

■重要業績評価指標（KPI）

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
子育て応援グッズ贈呈者数	0人（H26）	15人（H31）
周産期医療支援事業における 出産対応数（広域圏）	179件（H26）	200件（H31）
“ママ友・パパ友”カフェイベント参加者	0人（H26）	100人（H31）
出産や育児に関する情報を提供する取組みに満足している人の割合	—	80%以上（H31）

## 【主要施策】

### 3. 特色ある教育環境の充実

#### ■概要

- 小中学校において、郷土愛と生きる力を育む上関町の教育を、学校、家庭、地域が一体となって推進する。
- 小中学校の教職員が連携し、義務教育 9 年間の連続性を重視した小中一貫教育を行うことで、児童生徒の学力向上を図る。
- 異なる学校間の交流や小学一年生からの外国語活動など、特色ある教育メニューを充実させることで、積極的に他者とのかかわり、自らを高めようとする子どもを育てる。

#### ■個別事業

##### ○小中一貫教育の推進事業

（義務教育9年間を通じての外国語活動・英語科学習によるコミュニケーション教育、異学年の交流を活かした学びの場の提供、小中学校間の乗り入れ授業、小中一貫教育研修 等）

##### ○先進的な英語教育推進事業（更なる英語教育の充実）

- 休日及び長期休業中の英会話教室の開催
- 児童生徒に対する英会話熟達度検定の実施 等

##### ○情報教育の推進事業

- ICT（情報通信技術）環境の充実及び学校間交流学习の促進

##### ○郷土の歴史・文化教育の推進

- 上関町の歴史伝承事業（貴重な資料や写真等のデジタル化）
- 子どもの学習教材（かるた、紙芝居など）への活用

##### ○教育環境の充実

- 子ども水泳教室事業、学校プール一般開放
- 中学生の海外派遣事業
- エンジョイスports教室・子ども文化教室、家庭教育学級の開催

##### ○教育環境のサポート

- 給食費助成事業
- スクールボート運航事業
- 高等学校生徒等定期助成事業

- 離島高校生修学支援事業
- コミュニティ・スクールと地域協育ネットによる学校支援事業  
 (コミュニティ・スクール(町小中合同学校運営協議会)を中心に、地域協育ネット推進事業を進め、保護者や地域の人々を含む地域ぐるみの教育活動を活性化)
- 放課後子ども教室などの運営
- 小中学校の教育施設の環境整備
- 学校や教育関連のホームページ等情報発信の整備

■重要業績評価指標(KPI)

評価指標の名称	現状値(年度)	目標値(年度)
英会話教室の受講者数	0人(H26)	500人(H31)
児童生徒の地域ボランティア参加者数	96人(H27)	200人(H31)
児童生徒の地域行事への参加率	小学校 62%(H27) 中学校 20%(H27)	小学校 80%(H31) 中学校 60%(H31)
コミュニティ・スクール、地域協育ネットを認知している人の割合	—	80%以上(H31)

**【主要施策】**

**4. 若者の出会いの場づくり**

**■概要**

- 柳井地区広域行政連絡協議会で共同実施する婚活イベントにより、独身者に対する出会いの場、結婚に向けた機会を積極的に提供する。
- 本町のアピールを念頭に、広域圏における婚活イベントの町内での開催（例：「海峡のまちコン」と銘打つなど）を図る。
- 県主催の婚活イベントや、やまぐち結婚応援団などと連携した情報発信及び情報収集を強化し、婚活イベントへの参加を促す。

**■個別事業**

- 広域圏の共同事業としての婚活イベントの継続的開催
- 町での婚活イベント  
（例：「海峡のまちコン」）の実施、及び民間の婚活イベント主催団体への助成の検討
- ホームページ、SNS等のデジタル情報発信体制の整備
- 口コミなども積極的に活用した情報収集の強化

**■重要業績評価指標（KPI）**

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
婚活イベントにおけるカップル成立数	5組（H26）	10組（H31）



## 基本目標Ⅱ.

## 多様な人々の受け皿としての定住促進

## 数値目標（平成31年度）

新規移住世帯	15世帯（H27～H31）
転出超過数（転入者数－転出者数）	0人（H27～H31）

## 【主要施策】

## 1.移住・定住ニーズに関する環境調査

## ■概要

- 本町への移住・定住促進施策を進める前段階として、どのような層をターゲットとすべきか、どのようなニーズ、可能性があるかなどを把握する調査を実施。今後の移住・定住施策の立案・検討に活かす基礎的データを得る。
- 主要な調査対象者層として、町出身・町外居住者を想定し、そのネットワーク化を図る。具体的には、個人情報保護に十分配慮し、ホームページ、ソーシャルネットワークサービスなどを通じた呼びかけや、地域、学校、職場を通じた町民からの情報提供等により、連絡を取ることが可能な「町出身で現在町外に居住している人々」を把握、リスト化する。  
この町内出身・町外居住者ネットワーク（リスト）は、「かみのせきファン」（町出身・町外在住者等）の組織化などにも活かす基礎的なデータベースとして位置づける。

## ■個別事業

- 連絡が可能な「町出身・町外居住者」の情報収集及びネットワーク化（リスト化）
- 町の移住・定住環境に関する町外者のイメージ・ニーズ等の調査
- 移住・定住促進施策に向けた調査結果の活用

■重要業績評価指標（KPI）

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
「町内出身・町外居住者」の ネットワーク化（リスト化）	0人（H26）	約500人 （H27～H31）
移住・定住ニーズに関する環境調査の実施	—	（H31までに実施）

**【主要施策】**

**2.定住受入れ環境の整備**

**■概要**

- 定住促進住宅の計画的な整備を進めるとともに、移住・定住者のニーズに沿った募集・入居条件の緩和を検討し、新たな世帯の町内居住を促進する環境整備を行う。
- 新たな移住・定住者のニーズを踏まえた上で、宅地の整備・供給に関する支援を進めていく。

**■個別事業**

○住宅整備事業

- 定住住宅建設8戸
- 公営住宅建設3棟（6戸）
- 公営住宅長寿命化

○定住対策利子補給事業

○募集・入居条件の緩和及び条件の周知

○宅地の整備・供給に関する支援

（定住希望者の宅地ニーズの把握調査、ニーズに即した宅地取得支援方策の検討）

**■重要業績評価指標（KPI）**

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
町営住宅の新規入居世帯	5世帯（H26）	15世帯 （H27～H31）

**【主要施策】**

**3.空き家・空き地の利活用プロジェクト**

**■概要**

- 町内の空き家・空き地情報を抽出、把握し、空き家バンク制度を整備する。
- 空き家バンクでデータベース化した情報を基に、移住・定住希望者に向けた居宅利用の情報発信をはじめ、地域住民の集まる共同スペース、来訪者向けの休憩スペースなど、多様な空き家の利活用方策を検討する。
- 空き家等活用を、移住・定住促進の受け皿プロジェクトと位置づけて施策を展開する。

**■個別事業**

- 空き家バンク登録に向けた空き家・空き地情報抽出事業
- 空き家バンク制度の整備・充実
- 空き家等利活用の仕組みづくり及び有効活用
- 空き家を利用したコミュニティの場の促進
- ホームページ、SNSなどを活用した空き家の情報発信・情報収集の推進
- 空き家利活用のための助成事業の検討（お試し住宅整備、空き家改修、家財道具引越補助金の制度の検討）
- 空き家及び空き地の公営住宅への活用
- 空き家を活用した起業化支援

**■重要業績評価指標（KPI）**

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
空き家・空き地情報の調査率	0%（H26）	100%（H31）
空き家バンクの登録件数	8件（H26）	30件（H27～H31）
空き家バンクの相談件数	4件（H26）	50件（H27～H31）
空き家の活用事例数	0件（H26）	10件（H31）

【主要施策】

## 4.移住・定住（UJIターン）促進アピール拡大

### ■概要

- 町外に向けた移住・定住（UJIターン）促進の情報発信、アピールを戦略的に展開し、移住先としての本町の存在感と魅力の理解向上を図る。
- 移住・定住（UJIターン）促進を進めるための主体（専任の受け入れ窓口・情報発信機関）の整備が必要であり、民間による「上関町定住促進協議会」の設立を検討する。
- 町外在住の町出身者に協力を依頼し、「移住者コンシェルジュ」等の形で本町への移住・定住促進の情報提供、相談の役割を担ってもらう等の方策も、推進主体づくりの一環として合わせて進める。
- 情報発信、アピール拡大にあたっては、大都市等で開催される移住フェアや国・県、広域圏で実施するイベント等も積極的に活用していく。
- 移住・定住ニーズに関する環境調査の結果などを踏まえ、移住・定住の希望者が必要な情報内容（Uターンに重点化する、住居と職場の情報をマッチングさせて提供、高校・大学卒業者向け、定年後の世帯の移住促進にはどのような情報を提供するのか等）を効果的に提供していく。

### ■個別事業

○移住・定住に関する受け入れ窓口の整備

（受け入れ窓口の組織づくりの検討、民間による上関町定住促進協議会の設立など）

○移住・定住促進に向けたマンパワーの整備・活用

（町出身・町外居住者に委任する「移住者コンシェルジュ」等の設置、口コミネットワークの展開）

○町外・大都市における移住フェアへの出展

○柳井広域圏での移住促進事業（イベント開催、移住フェアへの出展等）

○NPO、国などの情報資源（ポータルサイト、交流イベント）の活用、連携

- 大学等との連携・協働による若者の定住促進  
 (山口大学の「やまぐち未来創生人材育成・定着推進事業」に連携し、地域志向型の教育プログラムづくりを、大学、県内企業・団体、自治体が協働で取り組む)
- 町ホームページリニューアル事業(移住・定住情報の発信)、SNS等のデジタル情報発信の整備
- 移住プロモーション動画制作事業
- 移住・定住者向け提供情報の具体的な検討
  - 住宅情報と職場・仕事関係をマッチングさせた情報発信
  - 高校、大学卒業者向けの情報発信
- 人口急減地域(例：八島地区)を対象とした定年世帯の移住促進モデル事業(離島での“第二の人生”としての移住を働きかける等)

■重要業績評価指標(KPI)

評価指標の名称	現状値(年度)	目標値(年度)
移住相談件数	4人(H26)	30人(H27~H31)
町内出身・町外居住者による「移住者コンシェルジュ」任命者数	0人(H26)	30人(H27~H31)

基本目標Ⅲ.

地域に根ざした産業振興、安定した雇用の創出

数値目標（平成31年度）

新規就業者数	20人（H27～H31）
新規起業件数	5件（H27～H31）

【主要施策】

1. “うみ”と“さかな”=漁業を先陣とした地場産業の再生

■概要

- 本町の主要産業である漁業のブランド化（例：「魚のまち 上関」）を先行的に進めつつ、農業、観光業、サービス業等との連携、新たな特産品の開発など、地場産業を再生させるための総合的なプロジェクトを推進していく。
- プロジェクトの推進に当たっては、農業、漁業、観光業、サービス業等の町内（外）の関係者が情報交換を行うとともに、協働する機会や場を積極的に設け、戦略づくりや具体的な施策の実現を図っていく。

■個別事業

- 農水産物の特産化・高付加価値化促進対策事業
  - かみのせきブランドの構築（上関町のさかな／漁業のブランド化の推進）
  - やまぐち農山漁村女性起業家統一ブランドの登録促進
  - やまぐちブランドの登録促進
- 道の駅等での「上関海峡さかなまつり」の定期的実施  
（年数回の大きなイベントとして位置づけ、町内外、観光客へアピール）
- 観光漁業（見学型体験型漁業、遊魚）・ビジネス等の仕組みづくり  
（定置網漁の見学、料理試食イベントなど）
- 強い水産業づくり事業  
（漁業経営構造改善事業、稚魚放流事業）
- 漁業、農業、サービス業等の連携（相互の交流の場作り）
- 農水産加工施設など、新ビジネスへの展開

○積極的な情報発信（ホームページ、SNS等のデジタル情報発信の整備）

■重要業績評価指標（KPI）

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
新たな特産品の開発	—	5品（H27～H31）
やまぐち農山漁村女性起業家統一 ブランドの登録数	5品（H26）	10品（H27～H31）
かみのせきブランドの登録数	0品（H26）	10品（H27～H31）
やまぐちブランドの登録数	0品（H26）	1品（H27～H31）
上関海峡さかなまつりの実施回数	0回（H26）	10回（H27～H31）



**【主要施策】**

**2.各産業の持続的発展に向けた支援（バックアップ）**

**■概要**

- 産業振興の環境づくりの観点から、漁業をはじめ、既存の各産業の発展に向けた生産基盤の整備、販路開拓等の支援を行う。
- 町出身の企業家へのコネクション（関係）づくりなどを通じ、本町への企業・職場の誘致を進める。また、町民外からのマンパワー、アイデアを集め、新たな起業につなげる仕組みづくり（チャレンジショップの設置等）に取り組むことにより、新たな雇用創出の環境形成をめざす。

**■個別事業**

- 起業・新ビジネス・ブランド開発等を生み出す仕組みづくり（チャレンジショップ）及び支援
- 町の未利用資源の発掘・活用（広域水道の余剰水資源を活用した起業化支援など）
- 町外アンテナショップの展開
- 流通のバックアップ（出荷ルートの支援、販売先の開拓支援など）
- 企業・職場の誘致の推進
  - 誘致につながる情報収集、関係機関、キーパーソンとのコネクションづくり
  - 小規模な職場・雇用環境の導入（コンビニの誘致、インターネットを通じた在宅ビジネスの推進等）
  - ホームページ、SNS等を通じた情報発信
- 生産基盤の整備
  - 各漁港（上関、室津、祝島、八島）における機能保全事業
  - 各漁港（上関、室津、祝島、八島）海岸長寿命化対策事業（老朽化施設の機能回復）
  - 水産物供給施設等整備
- 有害鳥獣対策事業
- 森林の総合整備事業

**■重要業績評価指標（KPI）**

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
町内での新規起業件数	0件（H26）	5件（H27～H31）

**【主要施策】**

**3.次世代の参入促進・育成の支援（バックアップ）**

**■概要**

- 産業振興の人づくりの観点から、各産業の若手、後継者、新規就業者の育成に関する支援を行い、安定的な雇用の確保、産業振興につなげる。
- 特に、水産業、農業の後継者支援対策については、優先的に取り組む。

**■個別事業**

- 水産業の後継者対策事業
  - ニューフッシャー確保育成推進事業
  - ニューフッシャー制度による研修終了（3年間）後の定着支援等（町独自の支援等の検討）
- 農業の就業者拡大事業
  - 新規就農者支援事業（国・県の給付金活用なども含めた、受け入れ体制支援）
  - 農産品製造のグループ化、法人化に対する支援
- 観光業・サービス業に関わる人材育成（研修等）の支援
  - 接客技術やマナーに関する研修・教育の実施
  - 既存の人材育成助成事業の見直し・強化
- 中小企業の支援
  - 柳井地域（1市4町）合同就職面接会の実施
  - 島スクエア事業と連携した創業家養成の支援（大島商船高等専門学校主催の「島スクエア事業」に対する財政支援、本町からの受講生の創出等）
- 人材募集等に関するホームページ、SNS等を通じた情報発信

**■重要業績評価指標（KPI）**

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
漁業の新規就業者数	—	3人（H27～H31）
農業の新規事業者（グループ・法人）数	0ケース （H26）	2ケース （H27～H31）
合同就職面接会を通じた就職	0%（H26）	求職者の10%

【主要施策】

## 4. “上関町発” 新たな観光展開の基盤づくり

### ■概要

- 既存の主要観光資源としての「道の駅」「鳩子の湯」や「総合文化センター」を核にして、安定した観光客増加を進めつつ、新たな観光資源の整備（みなとオアシス等）を計画的、段階的に図り、新たな観光基盤づくりに取り組む。
- ソフト面では、朝鮮通信使をはじめ、観光に活用し得る町の町内資源を改めて発掘、ネットワーク化して、観光プラン作りを進め、新たな観光資源の開発・整備と合わせて、“上関町発”の観光を推進する基盤づくりを積極的に推進する。
- 広島広域都市圏協議会と連携し、広島圏域や三大都市圏などの県外への売り込みを積極的に行うことで、交流人口の拡大と本町のイメージアップを図る。

### ■個別事業

- 観光資源の計画的な開発・整備
  - 道の駅・温浴施設総合支援事業  
（「道の駅」「鳩子の湯」の積極的活用による経営安定化）
- 「みなとオアシス」（室津港湾整備事業）の整備
- 上盛山展望台、上盛山花木公園、風力発電等の新たな観光資源化及び新たな自主財源の確保
- 長期的に離島間の観光巡り（離島観光整備事業）の推進
- 朝鮮通信使来航図レプリカ作製事業
- 朝鮮通信使ユネスコ記憶遺産に向けての町内の気運を高める
- 観光を軸とした町内資源のネットワーク化  
（観光資源の再整理、可視化、ネットワーク化）
- 新たな観光プランづくり  
（周遊型、滞在型観光プラン、離島めぐりプランなど）
- 観光情報発信体制の充実
  - 観光PR用動画等空撮事業
  - 町ホームページリニューアル事業
  - 観光パンフレットリニューアル事業
  - 観光PRグッズ等作製事業

- 上関海峡周辺歴史観光 PR 用空撮 CG 化事業
- 観光案内人育成事業  
(観光に係る人材の育成、配置の推進)
- 既存観光スポットの整備・強化
  - 花咲く海の町・上関マスタープラン推進事業  
(花による沿道の修景や景観づくり、フラワースポットの整備)
  - 城山歴史公園集客アップ事業(河津桜等の植樹)
  - 道の駅周辺イメージアップ事業(観光街灯設置等)
- 都市部(広島市)での PR 活動
- 山口大学、広島大学等との連携・協働による雇用の創出、観光振興、人材育成事業(地域の観光の発展に貢献する人材の育成)

■重要業績評価指標(KPI)

評価指標の名称	現状値(年度)	目標値(年度)
HPの閲覧数	40,000人(H26)	100,000人(H31)
観光PRグッズを使用した宣伝活動件数	0回(H26)	20回(H31)
道の駅・温浴施設総合支援事業における顧客満足度	—	70%以上(H31)
新規の観光スポットや観光プランによる効果を見込んだ観光入込客総数	200,000人(H26)	300,000人(H31)

## 基本目標Ⅳ.

### 積極的な発信で、町外からの新しい人の流れをつくる

#### 数値目標（平成31年度）

交流人口数≒観光入込客総数 300,000人（H31）  
（平成26年度：200,033人）

#### 【主要施策】

### 1. 「かみのせきファン」（町出身・町外在住者等）の組織化・活用

#### ■概要

- 本町に関心のある町外者を対象として、「かみのせきファン」への登録を働きかけ、組織化を行う。「かみのせきファン」には、定期的に町から情報発信が行われるとともに、登録への関心喚起、誘導も兼ねて簡単な特典メリット等を用意することも検討する。
- 対象者は、町内出身・町外居住者、観光での来訪者、ふるさと納税寄付者など、様々なルートを通じて拡大を図る。
- 「かみのせきファン」を本町の認知促進、交流拡大の“最初の入り口の人々”と位置づけ、情報発信をしていくとともに、この中から、町の「移住者コンシェルジュ」の依頼、婚活イベント（「海峡のまちコン」）の参加者・紹介者を募るなど、より密接な事業に関わる人材ネットワークの基盤として活用することを想定する。

#### ■個別事業

- 「かみのせきファン」システムのプログラムづくり  
（内容、アプローチの方法、活用方法等の策定）
- 「かみのせきファン」の募集、ネットワーク化、組織化  
（ホームページ、SNS等を通じた情報発信体制の整備）
- 「かみのせきファン」の活用
- ふるさと納税、返礼品の充実
- ふるさと納税、クレジット決済システム構築

4.総合戦略の主要施策 基本目標Ⅳ. 積極的な発信で、町外からの新しい人の流れをつくる

■重要業績評価指標（KPI）

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
「かみのせきファン」の組織化	0人（H26）	約500人（H27～H31）
ふるさと納税の寄付額	113人 146万5,000円 （H26）	500人 2,000万円 （H31）

**【主要施策】**

**2.まちの交流（受入）力の向上プロジェクト**

**■概要**

- 交流人口の流れを活性化させるため、地域おこし協力隊員（都市部から期限付きで地方に居住してもらい、地域おこしやまちづくりに住民とともに取り組んで、その後の定住・定着を図る取組み）をはじめとして、積極的に町外部から人材を受け入れる機会、仕組みづくりに取り組む。
- 行政、企業のみでなく、町民を主体として、まちとしての交流人口を受け入れる体制づくりを進める。本町の現況として、来訪者の滞在・宿泊ニーズを商業ベースで補うことは困難であるが、こうした点をカバーするための一方策として、民泊の受け入れ整備を進める。
- 町民（町サイド）と外部との交流経験を高めるためにも、小中高生及び大学の体験合宿等のMICE（会議、研修、合宿等の人の移動を伴う行事・イベント）の誘致を積極的に推進する。

**■個別事業**

- 外部からの講師・マンパワーを導入した交流・学習・研修機会の展開
- 地域おこし協力隊の募集・受け入れ
- 民泊の受け入れ体制の整備
- 小中高生の体験合宿、ボクシング合宿等（MICE）の誘致（情報発信）
- MICE 誘致の展開における総合文化センター、体育館、グラウンド、遊休公有地などの積極的活用
- 外部人材・MICE 等の誘致に関するホームページ、SNS 等の情報発信体制の整備

**■重要業績評価指標（KPI）**

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
地域おこし協力隊 受け入れ隊員数	0人（H26）	3人（H31）
民泊受け入れ数	0人（H26）	100人（H27～H31）

**【主要施策】**

**3.町外からの交流を促進するささやかで持続的なイベントの展開**

**■概要**

- 町の存在感と魅力を町外に向けて発信し、かつ交流人口の流入を持続的に高めていくために、規模は小さくとも、目的型の集客が可能なイベントを定期的、持続的に開催していく。
- 本町の美しい自然、風景、歴史ある家並み伝統文化、食文化等を効果的に活用した集客イベントを立案し、官民の協力を得て、実績の積上げを図る。
- 新たな目的型の集客イベントとは、道の駅及び総合文化センターを中心に例えば、「海沿いマラソン」「長島一周自転車サーキット」「(室津湾) 海峡と船の写真/写生コンテスト」など。対象者を限定(ランナー、自転車愛好家、写真家など)し、かつ注目度の高い企画内容を組むことで、一定の集客が可能となる。また、毎年同時期開催などで、認知度向上やリピータの発生が見込まれる。

**■個別事業**

- 新たな「目的型交流・集客イベント」のプログラムづくり
- イベントの運営体制(町内外、官民にわたっての協力実施体制づくり)
- 新たな「目的型交流・集客」イベントの定期的な実施

**■重要業績評価指標(KPI)**

評価指標の名称	現状値(年度)	目標値(年度)
新たな「目的型交流・集客」イベントの参加者	—	約1,000人 (H31まで累計)



**【主要施策】**

**4.地域コミュニティ・町民の交流プラットフォームづくり**

**■概要**

- 様々な交流施策を企画・運営していくには、その受け皿主体が必要であり、こうした施策を具体的に進めていくプラットフォーム（会議、組織）を、町民主体を基本とする官民一体型で構築していく。
- 具体的なプラットフォーム（会議、組織）の母体は、本総合戦略の策定を協議した「上関町地方創生推進協議会」を中心に発展的に組織し、少なくとも本総合戦略の実施期間は継続して存続する方向で運営する。
- 幅広い町民から、こうした交流施策への理解と協力を得るために、地域コミュニティにおいても情報共有や提案を受ける場・機会作りを進める。

**■個別事業**

- 町民主体を基本とする交流事業（企画運営）プラットフォームづくり  
（「上関町地方創生推進協議会」の発展・改組を母体として想定）
- 地域コミュニティにおけるまちづくりを話し合い、情報共有する場づくり

**■重要業績評価指標（KPI）**

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
交流事業（企画運営）プラットフォーム 主体での交流事業の実施	—	H31 までに実施

基本目標V.

人が行き交う自立した地域コミュニティを形成

数値目標（平成31年度）

広域圏事業の実施数 10事業／年

【主要施策】

1.地域コミュニティの連携の強化

■概要

- 各地域コミュニティの自立性を尊重して支援するとともに、子ども、高齢者の見守りの仕組み、世代間交流の促進などで、地域コミュニティの連携強化を図る。
- 通院・買い物等の支援、お元気喫茶支援事業をはじめとした高齢者の保健福祉支援施策により、健康寿命の増進と元気な高齢者の交流活性化を促す。
- 町民誰もが、それぞれの体力や関心、適性等に応じたスポーツ活動に参加できる環境をつくとともに、地域でのふれあい、家族でのふれあいの場を提供する。

■個別事業

- 自治会運営費助成事業
- 地域見守りネットワークの強化（子ども、高齢者）
- 世代間交流の促進
- 総合型地域スポーツクラブの活動が地域に広がるようサポート
- 我がまちスポーツの推進（ボクシング・ボクササイズ教室）と参加者拡大の取り組み
- 老人憩いの家整備事業
- 福祉優待バス乗車証交付助成事業  
（高齢者等に対し通院・買い物等の交通費助成）
- 温浴施設高齢者等利用助成事業（温泉利用料の助成）

- 高齢者等給食サービス事業  
（一人暮らし世帯や虚弱な高齢者等に対し食事の提供）
- お元気喫茶支援事業  
（高齢者の閉じこもりや孤立を防ぐため、高齢者の集いに対し助成）

■重要業績評価指標（KPI）

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
世代間交流事業の実施回数	5回（H26）	10回（H31）
お元気喫茶支援事業の参加者	130人／月（H26）	約200人／月（H31）

## 【主要施策】

### 2.安全・安心の地域づくり

#### ■概要

- 安全・安心の地域づくりに向けて、医療確保対策事業、急傾斜地崩壊対策事業他の防災体制の整備、道路・栈橋の整備、公共交通の維持（町営バス運行事業）などを計画的に図る。

#### ■個別事業

- 消費生活相談体制の整備（柳井広域圏の共同事業）
- 歯科診療所整備事業（祝島歯科診療所）
- インフルエンザ予防接種助成事業
- 防災マニュアル（手引き集や防災マップ）の作成及び全戸配布
- 防災体制の整備
  - 消防機庫整備事業
  - 防災資機材整備事業
  - 消防自動車及び消防ポンプ整備事業
- 交通通信体系の整備
  - 各道路整備事業（改良・修繕）
  - 離島航路待合所整備事業
  - 栈橋の整備事業
  - 渡船の整備事業
  - 町営バス運行事業
- 生活環境の維持保全事業
  - 急傾斜地崩壊対策事業
  - 機械・計装設備等の更新
  - 配水管等の耐震化事業
  - 老朽簡易施設の撤去事業
  - ゴミ収集車購入事業
  - 離島廃棄物処理助成事業
  - 軽バキューム車購入事業
  - 合併処理浄化槽設置助成事業
  - 町営墓地整備事業

4.総合戦略の主要施策 基本目標Ⅴ. 人が行き交う自立した地域コミュニティを形成

■重要業績評価指標（KPI）

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
町民の安全・安心の住民満足度（調査）	—	70%以上（H31）

**【主要施策】**

**3. 公共施設の総合かつ計画的な整備・活用**

**■概要**

- 町民及び町外からの来訪者の利便性に資するよう、総合文化センターをはじめとして、町の中核的な施設機能の効果的な利用を図る。
- 交流人口拡大の施策や移住・定住促進施策の各事業を推進する上で、積極的に公共施設の活用を図り、それぞれの施策の達成に貢献していく。
- 役場組織が複数の建物に分散されている状態を解消するとともに、新庁舎の建設を推進する。

**■個別事業**

- 総合文化センターの整備・活用
- 町内公共施設（体育館、グラウンド）の積極的活用の推進
- 遊休・未利用の公有財産（学校跡地等）の利活用
- 新庁舎建設事業
- 公民館等整備事業
- 公共施設の活用に関するホームページ、SNS等の情報発信体制の整備

**■重要業績評価指標（KPI）**

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
新庁舎建設計画の検討・作成	—	H31 までに実施
公共施設等総合管理計画の策定	—	H28 までに実施

**【主要施策】**

**4. 広域連携事業の推進**

**■概要**

- 本町は、柳井広域市町村圏（柳井地区広域行政連絡協議会）に属し、各種行政サービスの一部を広域対応で担っている。今後も、関係市町との連携・交流を推進し、それぞれの自治体による機能の分担と個性の発揮により、地域全体の発展を図っていく。
- 広島市が近隣市町と「連携協約」を締結し、広域圏事業に取り組む「連携中枢都市圏制度」については、同制度下での事業を推進していく。

**■個別事業**

- 柳井地区広域行政連絡協議会での共同事業取り組み強化
- 広島広域都市圏協議会における広域連携事業（連携中枢都市圏制度）の推進

**■重要業績評価指標（KPI）**

評価指標の名称	現状値（年度）	目標値（年度）
広域で実施する事業の数	5事業（H26）	10事業（H31）

## 5.総合戦略の推進体制等

### (1)推進体制

総合戦略の速やかかつ着実な進捗を図るため、庁内においては、町長を本部長とする「上関町地方創生推進本部」、及び町民・有識者で構成される外部組織「上関町地方創生推進協議会」において、各施策・事業を総合的に進行管理する。

具体的な施策・事業の実施や運営にあたっては、必要に応じて、それぞれの施策・事業に関する「アクショングループ（実働組織）」を編成し、これらのグループが実施や運営を主に担うものとする。

### (2)総合戦略の進行管理

総合戦略の進行管理に当たっては、PDCAサイクルを導入し、重要業績評価指標（KPI）による施策の達成、進捗状況などの効果検証を毎年実施する。この検証結果に基づき、必要に応じて各施策・事業の改訂を実施する。

具体的な施策、事業に関するプロセス評価は当該担当課が実施するとともに、必要に応じて、「上関町地方創生推進本部」及び「上関町地方創生推進協議会」の意見等を踏まえつつ、各施策・事業の改訂を行う。

#### PDCA サイクル

Plan（計画策定）-Do（事業などの実施）-Check（成果の測定・評価）-Action（必要に応じた修正）という4つの観点から業務を管理するシステム。この4つの段階をサイクルさせて推進することで、業務効率を高め、実効的な成果を生み出す。





---

### 上関町まち・ひと・しごと創生総合戦略

策定 平成27年12月  
発行 山口県上関町  
編集 上関町総合企画課  
〒742-1402 山口県熊毛郡上関町大字長島503  
TEL: 0820-62-0316 FAX: 0820-62-0783  
E-Mail: kikaku@town.kaminoseki.lg.jp  
URL: <http://www.town.kaminoseki.lg.jp>

---



上 関 町